

課コード	001011	作成日	平成20年3月31日
所属名	福祉総務課	作成者	中村英克

政策名(上位目的)
社会福祉の推進
目の名称
社会福祉総務費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	11	01	01	36	37	00
(旧科目コード)						

事業名		戦略性
ボランティア保険料助成事業		
事業概要		
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度
市民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進め、ボランティア活動の推進・活性化を図る。		昭和 55 年
活動内容		終了予定年度
(福)浜松市社会福祉協議会が窓口となり、(福)全国社会福祉協議会が行っているボランティア活動保険の加入保険料の一部助成・市の補助は、基本タイプの保険料260円を基準とし、補助金額は、一人100円である。		年
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業
義務的事業 任意的事業	ボランティア活動育成事業費補助金交付要綱	ワークショップ提案事業
事業運営方法		
直営	一部委託	全部委託 補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
財源内訳	事業費(千円)	989	1,276	1,650	1,500			
	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	989	1,276	1,650	1,500			
	人件費	80	80	80	80			
内訳	人工	0.01	0.01	0.01	0.01			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	1,069	1,356	1,730	1,580			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	80					1,276						
19	80					1,650						
20	80					1,500						

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
ボランティア活動保険補助対象者数	目標	人	16,000	17,000	18,000		
	実績	人	12,763	13,365			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,356	1,730	1,580		
単位当たり経費		千円/単位					
単位当たり経費変動率		%					

指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円					
単位当たり経費		千円/単位					
単位当たり経費変動率		%					

定性評価		
過年度の実施内容		
補助対象者数 H15・・・9,317人 H16・・・9,478人 H17・・・9,894人(市町村合併) H18・・・12,763人 H19・・・13,365人		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	B A 高い B ↑ C ↓ D 低い	誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいをもって暮らせる地域づくりを進めるうえで、ボランティア活動に対する支援は必要である。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	B A 高い B ↑ C ↓ D 低い	地域福祉を推進するうえで、ボランティア活動は重要な位置づけにあるため、一定の関与は妥当である。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	B A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	ボランティア活動への参加促進を目的として補助しており、ボランティア活動保険の補助対象者数の増加は図られている。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	D A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	ボランティア活動の推進・活性化を目的とし、活動への参加を促進する事業であるため。
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	ボランティア活動への参加促進は、地域福祉を推進するうえで重要であり、参加しやすい環境づくりは市の役割と位置づけている。 また、合併調整方針により、平成17年度から旧浜松市から全市域へ拡大された事業である。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
(問題意識) ・合併調整方針に基づき、旧浜松市から合併時に全市域へ拡大された事業であること。 ・補助対象者数は増加していること。 ・一人当たり100円という少額補助であること。 ・保険の基本料金が、近年、値下げされたことにより個人負担額が減少したこと。(基本料金・・・ 300円 280円 260円)		
(想定結果) 市の実施が適当なもの		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		